

再生可能エネルギーの全量買取制度に 関するオプションについて

平成22年6月9日

日本商工会議所

． 基本的意見

「再生可能エネルギーの全量買取制度」の導入にあたっては、

総合的な温暖化対策と将来的なエネルギー政策の中での
位置づけの明確化

国民負担の妥当性

自立的普及拡大による温室効果ガスの削減と国内経済の活性化

の3つの視点から検討する必要がある。

． 基本的意見

- 太陽光発電の余剰電力買取制度の実質的な国民負担は平成23年度から。同制度が国民に与える影響と導入量の進捗を見極めたうえで、十分な検討が必要であり、全量買取制度の早急な導入は避けるべき。
- 「真水」の割合が決まった後に、部門別の削減目標を明確にし、検討中の地球温暖化対策税や国内排出量取引制度と一体的に検討し、環境と経済の両立やエネルギーの安定供給も踏まえて制度設計するべき。
- その際、環境と経済の両立に向けた具体的な道筋を示すとともに、総合的な負担の実像を明らかにして国民的合意のもと対応を進めるべき。

． 基本的意見

- 実施にあたっては、公平性の視点からも、誰が、どの程度、負担していくのか、明確かつ具体的に提示したうえで、負担額の大幅な増加がないよう、国民の理解を得ながらこれらの設計を慎重に行う必要がある。
- 最大限、国内経済の活性化に寄与させるべきであり、例えば、国内の関連産業の育成・強化につなげる視点など、制度設計には細心の配慮を払うべき。

．基本的意見

- 我が国のエネルギー安全保障・安定供給の観点から、再生可能エネルギーや原子力をはじめとする非化石エネルギーの導入拡大と、化石エネルギーの高効率利用などのエネルギー政策を総合的に組み合わせることで、安定供給の維持向上に努めることが重要。
- その中で、個々の再生可能エネルギーの導入量・それぞれにふさわしい技術革新と導入のあり方を示し、国民の理解を求めるべき。

今般の意見募集は再生可能エネルギーの全量買取制度の導入を前提とされているが、上記の「基本的意見」のとおり、更なる検討が必要。

．オプションについての意見

1 ．買い取り対象についてのオプション

a) 買い取り対象とする種類について

再生可能エネルギーには様々な種類があるが、我が国に適した導入の優先順位があるはず。

普及拡大により価格が低減され、将来、自立的に普及拡大が見込めるような再生可能エネルギーや、国内産業の活性化に繋がる技術で、関連産業のすそ野が広く地域経済の活性化にも資する再生可能エネルギーを優先的に対象とすべき。

b) 全量買取の範囲について(住宅用等の太陽光発電の取扱い)

試算結果から、全量買い取りとする効果は低い。

余剰電力のみの買取とすることで、自家消費に対する省エネのインセンティブが一層働くことから、余剰電力のみの買取とすべき。

店舗や工場等、発電量に占める余剰電力の割合が低い場合には、インセンティブが相対的に低くなりうる可能性があるため、今後、更なる検討が必要である。

・ オプションについての意見

- c) 新設・既設の取り扱いについて
試算結果から、既設を対象とする効果が見込めないため、新設の設備のみを対象とすべきである。
- d) 買い取り価格の設定方法について
環境と経済の両立という視点から、買取価格は一律とすべき。
- e) 買い取り期間の設定方法について
買い取り期間は、買い取り対象の種類や範囲等の案が示された上で、改めて検討する必要がある。

．オプションについての意見

2 ．負担方法についてのオプション

a) 費用負担の方法について

費用負担者に、その負担分の環境価値（CO2削減量）が帰属する方式にすべき。

余剰電力買取制度が電力料金への上乗せ方式であることから、電力料金に上乗せする方式で検討することが妥当。

b) 地域間調整について

地域間の費用負担の格差が生じないように、全国同一の単価水準とすべき。

. オプションについての意見

- c) 特定の分野に対する軽減措置の是非について
中小企業の経営環境は悪化しており、約7割は赤字。

経費削減は限界に達している一方、電気料金の増加分を製品・サービス価格に転嫁することは事実上、困難。

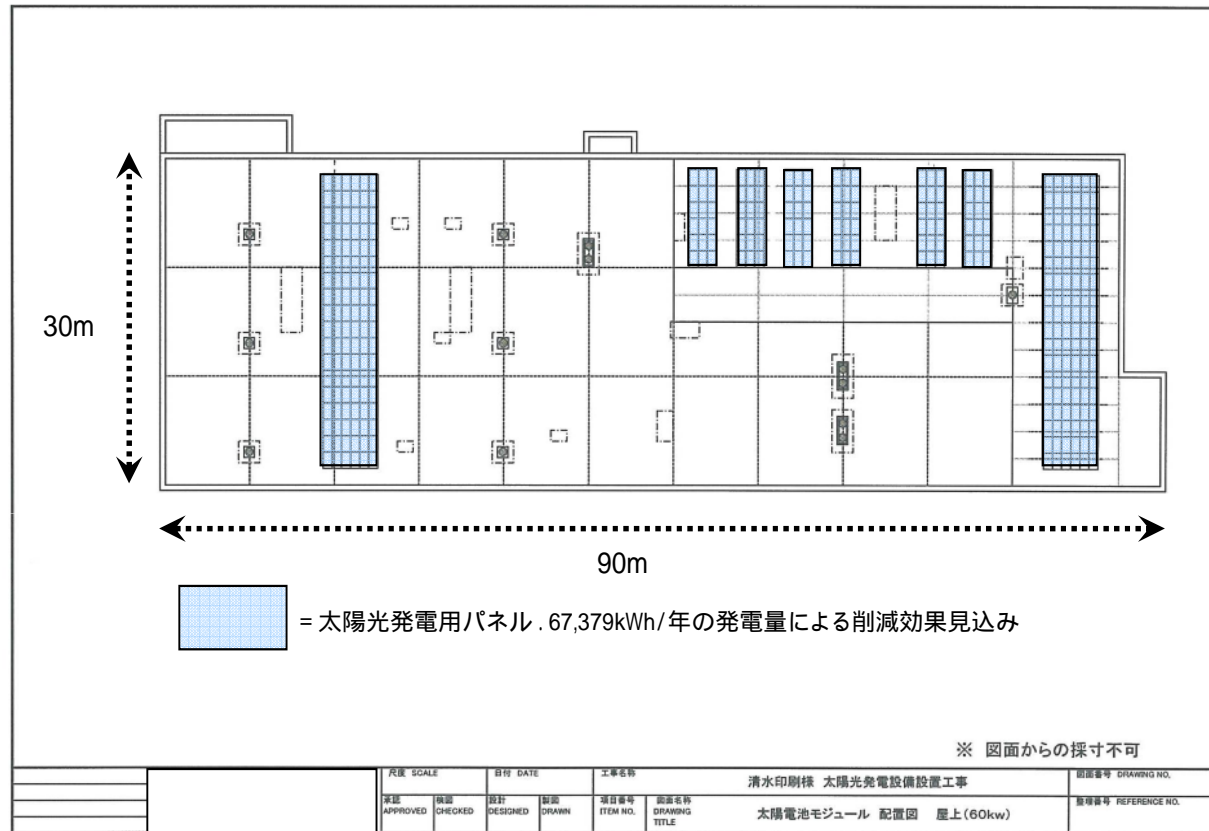
経営基盤の脆弱な中小企業にとっては、本制度のメリットを受けられず、一方的な負担を強いられる可能性があるため、軽減措置の検討等、慎重な制度設計が必要。

．オプションについての意見

3 ．その他事務的に検討すべき事項

- a) ほかの導入促進策のあり方
普及拡大による価格低減が見込めないものの、技術力の維持・向上が求められる技術は、補助金・税制優遇による普及拡大を検討するなど、技術・普及速度等に応じたきめ細かい政策が必要。
- b) 再生可能エネルギーの持つ価値の扱い
グリーン電力証書のような、環境価値の概念が失われてよいのか、検討が必要。
- c) 将来の価格改定の考え方
普及拡大により価格低減が見込める設備は、製造コストの引き下げを促すためにも、買取価格を低減させていくべき。

・ 設置検討結果（自社群馬工場）



- ・ 屋根全体に太陽光パネルを敷き詰められない。
- ・ 風速が弱く、風力発電の設置も困難。

設置検討結果（自社群馬工場）

	既存			UV→LED		差異		
合計(kWh):	1,150,000			940,700		-209,300	-18%	
10C 印刷	224,250	345,000	→	224,250	248,400	-96,600	-28%	46%
10C UV	120,750		24,150					
7C 印刷	149,500	230,000	→	149,500	165,600	-64,400	-28%	31%
7C UV	80,500		16,100					
5C 印刷	112,125	172,500	→	112,125	124,200	-48,300	-28%	23%
5C UV	60,375		12,075					
その他	-	402,500	→	-	402,500	0	0%	0%

* 主力印刷機3台のUV硬化装置をLEDへ変更することで80%電力消費を削減・印刷機単体で28%削減

	既存			LED+PV		差異		
合計(kWh):	1,150,000			873,700		-276,300	-24%	
10C 印刷	224,250	345,000	→	224,250	248,400	-96,600	-28%	35%
10C UV	120,750		24,150					
7C 印刷	149,500	230,000	→	149,500	165,600	-64,400	-28%	23%
7C UV	80,500		16,100					
5C 印刷	112,125	172,500	→	112,125	124,200	-48,300	-28%	17%
5C UV	60,375		12,075					
その他	-	402,500	→	-	335,500	-67,000	-17%	24%

* 主力印刷機3台のUV硬化装置をLEDへ変更することで80%電力消費を削減・印刷機単体で28%削減

* "その他"における太陽光発電(下図参照: 弊社屋上平面図)による電力消費削減効果

電力消費量の6%しか賄えない。